

今週の T2 経済レポート



2019年4月12日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は急落調整に注意しなければいけない週となりそうです。今週(4/8~4/12)の相場を占う『RU-RD 指標』は3月22日週は逆に-36.0%と3週間振りにマイナス圏に急落していることから再び、急落調整に注意しなければいけない週となります。10日のEU緊急首脳会合(ブレグジット問題を議論)で英国の離脱期限延期が認められるかどうか焦点ですが、その思惑を利用して週末のミニSQに向けて投機筋が売り仕掛けをしてくる可能性があるためです。ただ、来週(4/15~4/19)の相場を占う4月5日週が逆に+3.1%と再びプラス圏に上昇していることから急反発が期待できます。そのため、今週、仮に予告通りに急落が調整が起きれば買いチャンスとなります。先週、突然4月4日に発表された日本郵政傘下のかんぽ生命の売り出しで逆に、投機筋の外国人が先物主導で買い上げる可能性もでてきています。かんぽ生命保険の株式を最大1億6800万株(国内で1億1261万株、海外で5550万株)、売り出し価格は15日~17日に決定されますが、売却額は約4400億円になる見通し。売り出しは2015年11月上場以来初めて。今回の突然のかんぽ生命保険の売り出しは、2018年度中とされていた最後の売出しとなる日本郵政の第3次株式売出しを意識することになりそうです。アベノミクス選挙はいつも株高政策で圧勝してきましたが、与党が苦戦してきた「亥年選挙」がスタートしたのではないですか。投機筋の外国人は「裁定買い残」を18年12月24日週0.61兆円をボトムに、直近3月25日週1.38兆円と2.2倍に急増させているのは今回のかんぽ生命保険の株式売り出しを察知して先回りした動きのかもしれませんが。まさか、日本郵政株の売り出しは耳に入っていないとは思いますが…。そして、この「裁定買い残」がピークを付ける時が今年の株価の高値を形成するときと一致するはず。一方、日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率が、直近1月18日週+18.6%→1月25日週+17.1%→2月1日週+22.9%→2月8日週+8.6%→2月15日週+15.7%→2月22日週+24.3%→3月1日週+41.4%→3月8日週+11.4%→3月15日週+7.1%→3月22日週+11.4%→3月29日週+5.7%→4月5日週+10.0%と12週連続でプラス圏を維持しているため反発局面はまだ継続していることを示しています。以前から、『今後の注目点は、同指標

がこのまま+40%超の上限ゾーンをいつまで維持できるかに移ります。何故なら、上限ゾーンを割り込み、マイナス圏に陥ると今年1月以降の反発局面が一旦、終了することを示唆するためです。』と指摘しましたが、残念ながら、1週で上限ゾーンは終了し、反発局面ながらも調整しています。今後は同指標がプラス圏を維持できるかどうかに移行します。プラス圏を割り込むと今年1月以降の反発局面が一旦、終了することを示唆し、調整局面が長引く可能性があるためです。今年のように西暦末尾「9」のつく年、つまり干支でいうと「己(つちのと)」の年は戦後、騰落率は平均+26%上昇、かつ一度もマイナスとなっていないことがないことは今年の相場を考える上で重要なポイントかと思えます。大発会の始値19655円は年末上回る可能性が高く、仮に、過去の平均騰落率では24922円が試算されます。

今週は、経済指標では、国内は8日に3月景気ウォッチャー調査、10日に3月国内企業物価指数、2月機械受注、11日に3月マネーストック、海外は8日に米2月製造業受注、9日に国際通貨基金(IMF)世界経済見通し発表、10日に米3月消費者物価コア指数(CPI)、12日に中国3月貿易収支が予定されています。10日発表の3月米消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+2.1%と予想されており、物価上昇率は2月実績と同水準になる公算で米金融当局のハト派的な政策スタンスは継続。この他イベント・トピックスとしては、国内では8日に日銀支店長会議で黒田日銀総裁挨拶、12日にオプションSQ、海外では10日にECB定例理事会(ドラギ総裁会見)、3月19日・20日開催のFOMC議事録、EU緊急首脳会合(ブレグジット問題を議論)、11日にG20財務相・中央銀行総裁会議(12日まで、ワシントン)、が予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



3月22日週	3月29日週	4月5日週	4月12日週
¥21,627.34	¥21,205.81	¥21,807.50	¥21,870.56
-43.50%	4.80%	12.00%	-36.00%

先週の日経平均は、高値 21900 円(4月 8 日)・安値 21571 円(4月 10 日)と推移、5 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、前の週に発表された 3 月米雇用統計の内容を好感して NYダウが 3 日続伸となったことで上値目標値を達成、その後、国際通貨基金(IMF)が 2019 年の世界経済の成長見通しを再下方修正したほか、米欧の貿易摩擦の懸念が台頭したことが嫌気され軟調となりましたが、週間ベースでは +62 円高と 2 週連続上昇して終了しています(先週予告していた上値メド 21685 円~22118 円(+2%かい離)//下値メド 21259 円~20833 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4 月 1 日に 21500 円大台替えで仕切り直しが入りました。22000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、21000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、3 月 30 日までに 22000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。23000 円大台替えで仕切り直し、逆に、20000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、12 月に 20000 円大台替えで仕切り直しが入り、2 月に 21000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面

入りに2ヶ月間、従って、4月までに22000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯には入りませんでした。逆に、20000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期↑となり、目先強含みながらも乱高下しやすいかたちになりました。

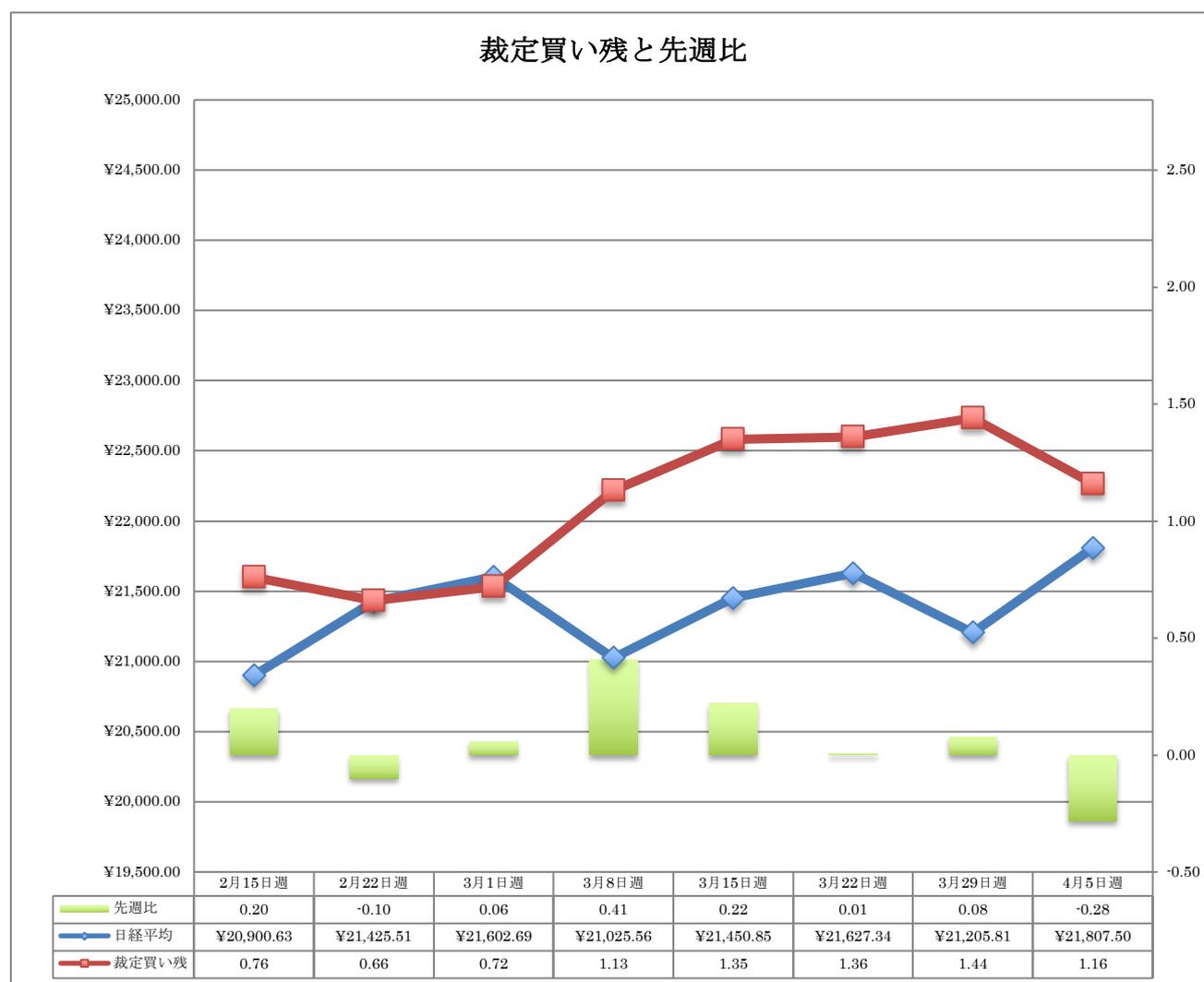
日経平均を左右するNYダウは、高値26436ドル(4月12日)・安値26062ドル(4月11日)と推移、3週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、国際通貨基金(IMF)は2019年の世界の成長率見通しを下方修正、10日発表の3月米消費者物価コア指数が市場予想を下回る伸びにとどまったことから下値目標値近くまで調整しましたが、前週分の新規失業保険申請件数が20万件の大台を下回ったことや良好な中国の貿易統計や米金融機関の好決算から逆に上値目標値手前まで反発、週間ベースでは-12ドル安にとどまり、2週間で1000ドル近い上昇に比べ3週間振りの反落は小幅にとどまって終了しています(先週予告していた上値メド26517ドル~27047ドル(+2%かい離)//下値メド25914ドル~25395ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、3月3日(日曜日で猶予は4日)までに26500ドル大台替えを狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。26500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、25000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、2月22日に26000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。27000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、2月に26000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。27000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、強含みながらも乱高下しやすいかたちになりました。

一方、為替は、ドル・円が112.09円~110.80円(先週予告していた上値メド111.91円~113.02円(+1%かい離)//下値メド110.30円~109.19円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成する2週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1325~1.1209(先週予告していた上値メド1.1248~1.1360(+1%かい離)//下値メド1.1099~1.0988(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し3週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、126.77円~124.74円(先週予告していた上値メド125.49円~126.74円(+1%かい離)//下値メド123.26円~122.02円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し実質2週連続の円安・ユーロ高。前の週のドル>ユーロ>円からユーロ>ドル>円に変化しましたが、2週連続でこれまでの円高の修正が継続したかたちです。中国景気の改善や米中貿易協議の進展期待からリスク選好の動きに変化したかたちです。

<裁定買い残>

昨年10月8日週以来の1.4兆円台を回復した後、6週間振りに減少しています。昨年12月末の5000億円台からみると約3倍近い水準まで回復し、トレンドが完全に変化しています。以前から『先行指標からみてすでに行き過ぎた水準までの減少を示しています。これ以上の減少は難しい局面

に入っており、現在の水準が底となって近い将来、一度大きく増加することが予想されます。』と指摘し、「何をきっかけに急増するのかが今後待たれるところです」と指摘してきました、突然4月4日に発表された日本郵政傘下のかんぽ生命の売り出し発表がきっかけになったかたちです。昨年9月14日週～28日週の3週間合計で+1.12兆円の急増となり、5月21日週以来、約4ヶ月振りに2兆5000億円台を回復して10月2日の日経平均の年初来高値更新を演出しました。その後、昨年10月1日週～10月26日週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円の急減で昨年2月5日週以来。やはり昨年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



3月15日週	3月22日週	3月29日週	4月5日週
¥21,450.85	¥21,627.34	¥21,205.81	¥21,807.50
1.35	1.36	1.44	1.16
0.22	0.01	0.08	-0.28

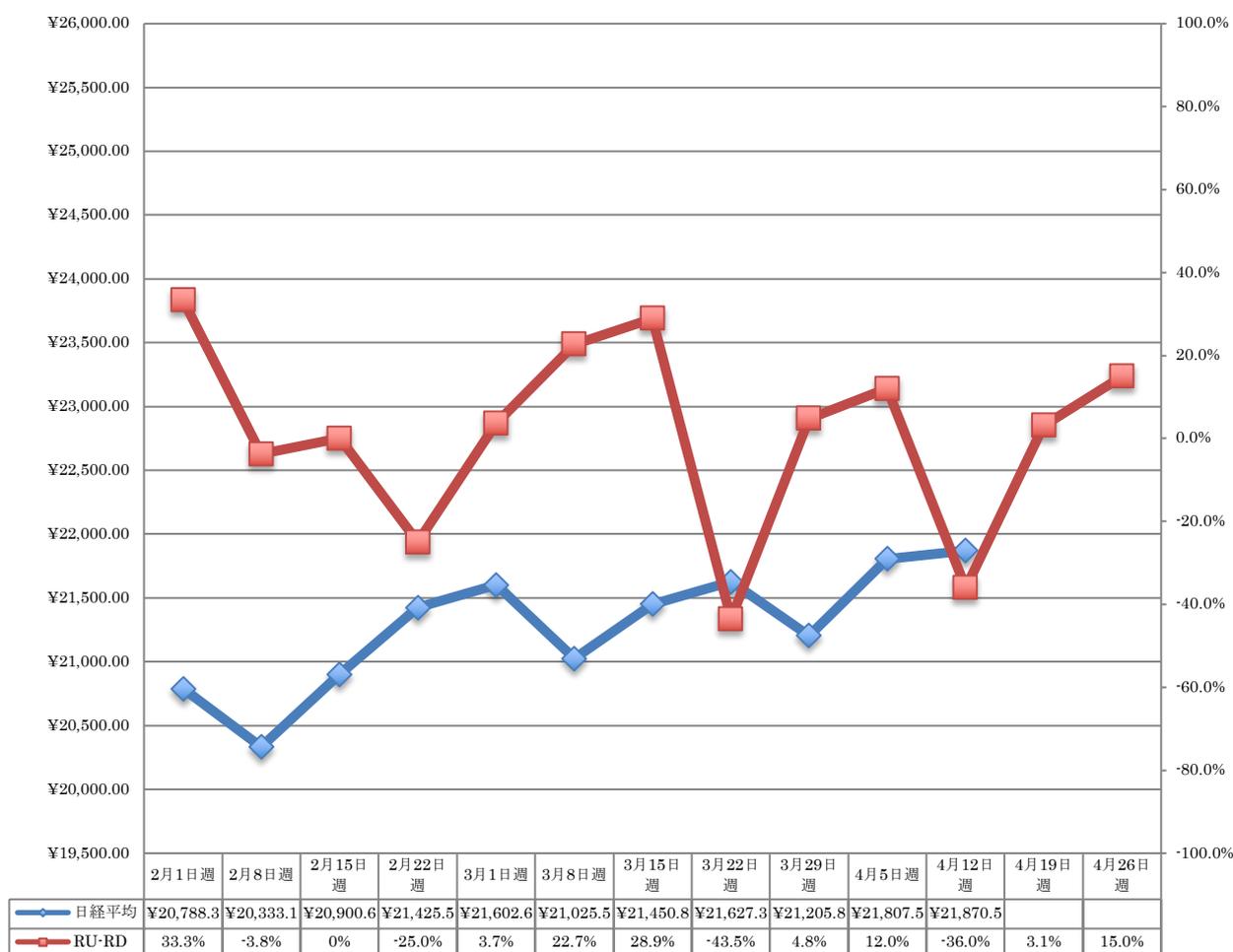
単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は急反発が期待できる週となりそうです。今週(4/15~4/19)の相場を占う『RU-RD 指標』は4月5日週が逆に+3.1%と再びプラス圏に上昇していることから急反発が期待できそうです。さらに、来週(4/22~4/26)の相場を占う4月12日週が逆に+15.0%と2週連続でプラス圏を維持していることから堅調相場が継続することが期待されます。先週、急落調整に注意する週でしたがそれほど下落しなかったのは先週、突然4月4日に発表された日本郵政傘下のかんぽ生命の売り出しの発表があったためです。先週、『かんぽ生命保険の株式を最大1億6800万株(国内で1億1261万株、海外で5550万株)、売り出し価格は15日~17日に決定されますが、売却額は約4400億円になる見通し。売り出しは2015年11月の上場以来初めて。今回の突然のかんぽ生命保険の売り出しは、2018年度中とされていた最後の売出しとなる日本郵政の第3次株式売出しを意識することになりそうです。アベノミクス選挙はいつも株高政策で圧勝してきましたが、与党が苦戦してきた「亥年選挙」がスタートしたためではないだろうか。投機筋の外国人は「裁定買い残」を18年12月24日週0.61兆円をボトムに、直近3月25日週1.38兆円と2.2倍に急増させているのは今回のかんぽ生命保険の株式売り出しを察知して先回りした動きかもしれません。まさか、日本郵政株の売り出しは耳に入っていないとは思いますが…。』と指摘しましたが、財務省は9日、政府が保有する日本郵政株を今秋にも追加売却することも発表しました。これで危惧していた、「まさか、日本郵政株の売り出しは耳に入っていないとは思いますが…。」のその可能性が高いことを示したかたちです。日本郵政の9日の株価(1286円)から単純計算すると、売り出し規模は1兆3千億円前後となる見通し。この日本郵政株とかんぽ生命株の追加売り出しを機に増やす「裁定買い残」がピークを付ける時が今年の株価の高値を形成するときと一致するはずですが、一方、日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率が、直近1月18日週+18.6%→1月25日週+17.1%→2月1日週+22.9%→2月8日週+8.6%→2月15日週+15.7%→2月22日週+24.3%→3月1日週+41.4%→3月8日週+11.4%→3月15日週+7.1%→3月22日週+11.4%→3月29日週+5.7%→4月5日週+10.0%→4月12日週+25.7%と13週連続でプラス圏を維持しているため反発局面はまだ継続していることを示しています。これで以前から『今後は同指標がプラス圏を維持できるかどうかに移行します。プラス圏を割り込むと今年1月以降の反発局面が一旦、終了することを示唆し、調整局面が長引く可能性があるためです。』と指摘してきましたが、このまま上限ゾーンまで上昇する可能性が高まったかたちです。今年のように西暦末尾「9」のつく年、つまり干支でいうと「己(つちのと)」の年は戦後、騰落率は平均+26%上昇、かつ一度もマイナスとなっていないことがないことは今年の相場を考える上で重要なポイントかと思えます。大発会の始値19655円は年末上回る可能性が高く、仮に、過去の平均騰落率では24922円が試算されます。

今週は、経済指標では、国内は17日に3月貿易統計、19日に3月消費者物価指数、海外は17日に中国1-3月期GDP、米2月貿易収支、18日に米3月小売売上高、19日に米3月住宅着工件数が予定されています。18日発表の3月小売売上高は前月比+0.8%と、2月の-0.2%から大幅に改善する見通しです。18日発表の3月小売売上高は前月比+0.8%と、2月の-0.2%から大幅に改善する見通しです。昨年12月は予想外に落ち込んだ(前月比-1.6%)ことから引き続き個人消費の動向が材料視される可能性があります。この他イベント・トピックスとしては、国内では15日に日米の物品貿易協定(TAG)交渉の初協議が開催見通し(16日まで、ワシントン)、海外では19日にグッドフライデー(聖金曜日)で米、英、香港、シンガポール等市場休場がそれぞれ控えています。

RU-RD指標と日経平均 (週末終値)



4月5日週	4月12日週	4月19日週	4月26日週
¥21,807.50	¥21,870.56		
12.00%	-36.00%	3.10%	15.00%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 22213 円～22657 円 (+2%かい離)

下値メド 21741 円～21306 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 26822 ドル～27358 ドル (+2%かい離)

下値メド 26312 ドル～25785 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 112.51 円～113.63 円 (+1%かい離)

下値メド 111.35 円～110.23 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1291～1.1403 (+1%かい離)

下値メド 1.1191～1.1079 (-1%かい離)

<ユーロ円>

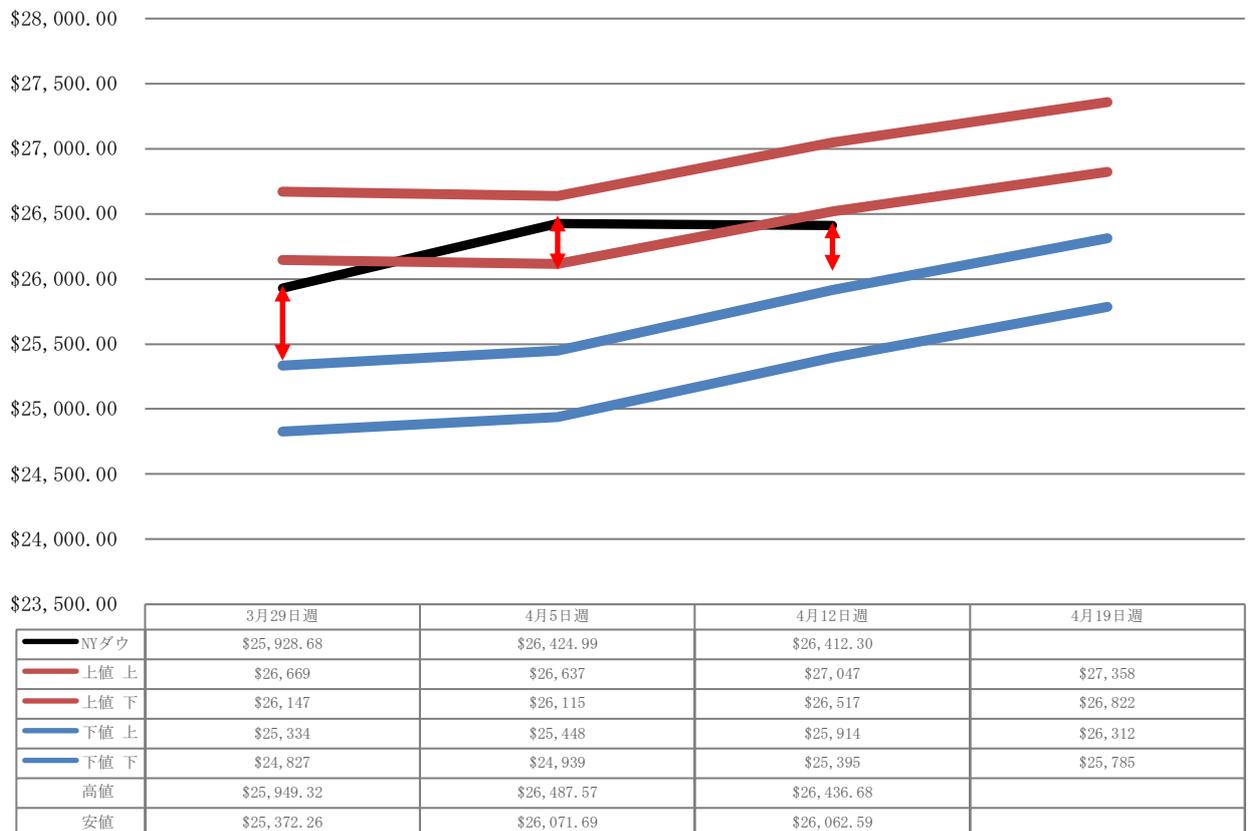
上値メド 126.72 円～127.98 円 (+1%かい離)

下値メド 125.35 円～124.09 円 (-1%かい離)

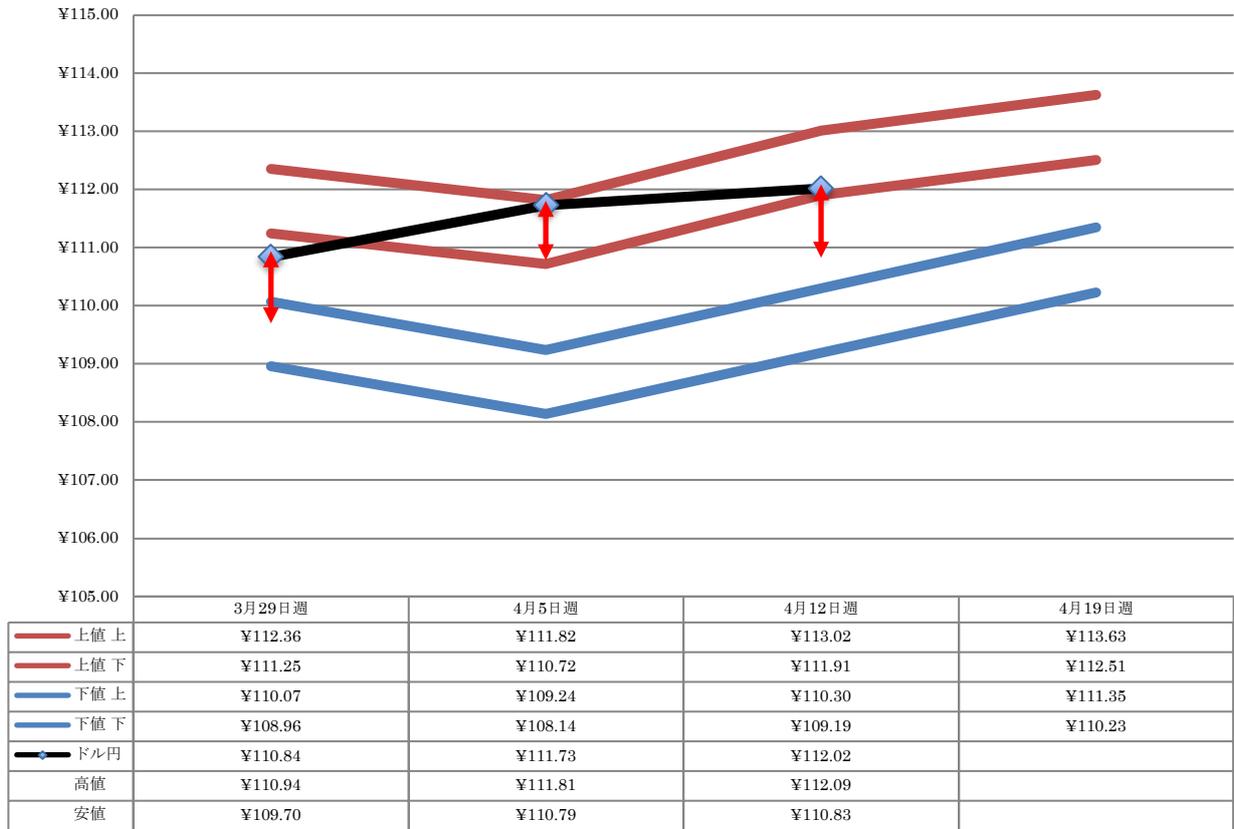
日経平均



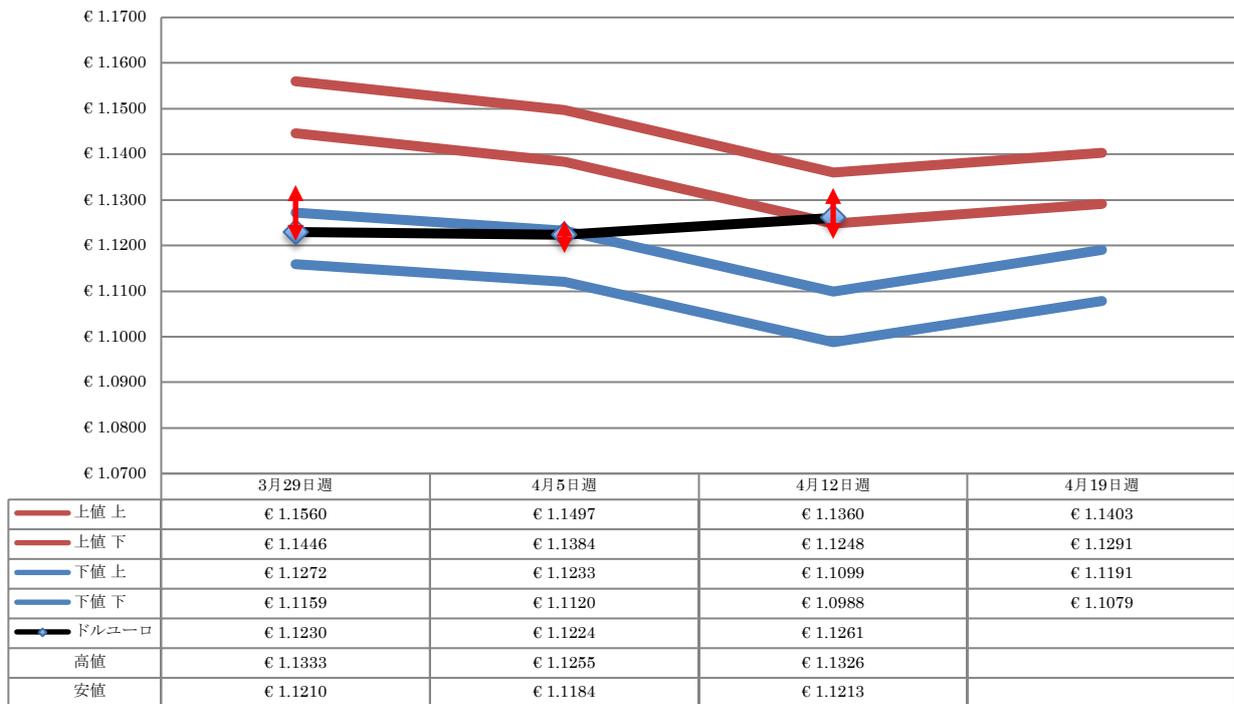
NYダウ



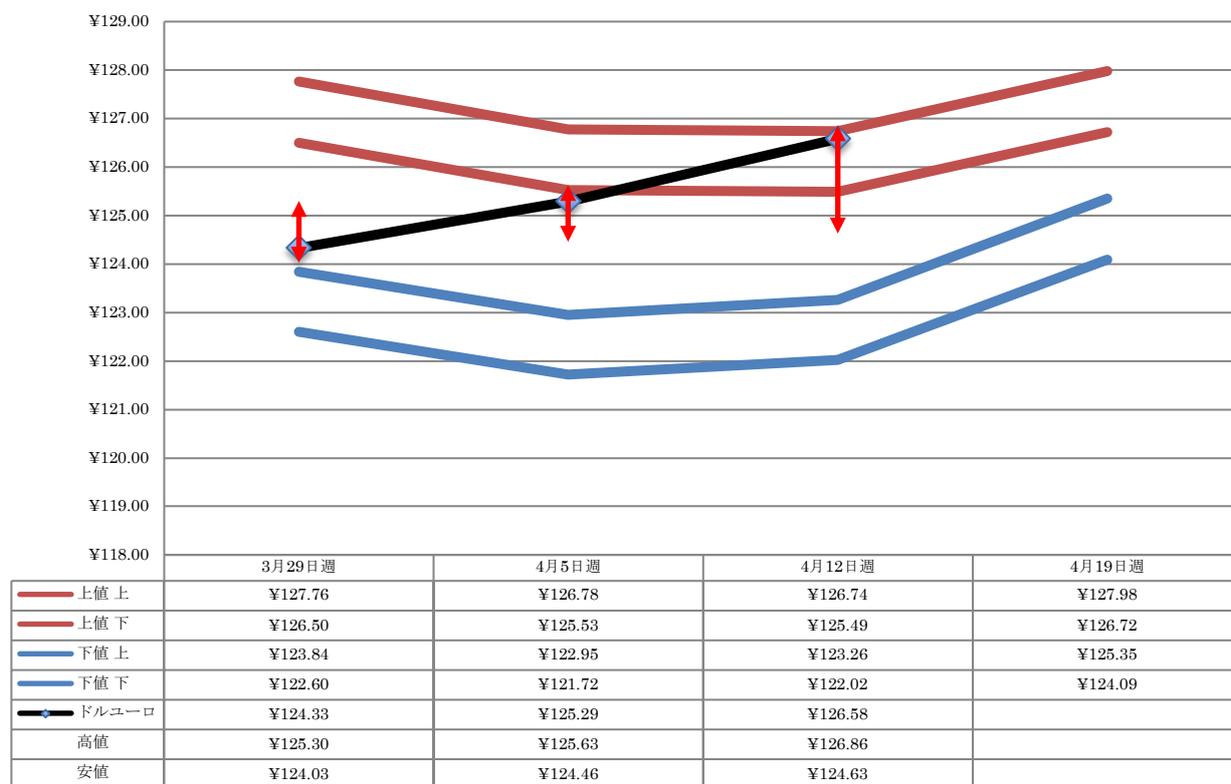
ドル円



ドルユーロ



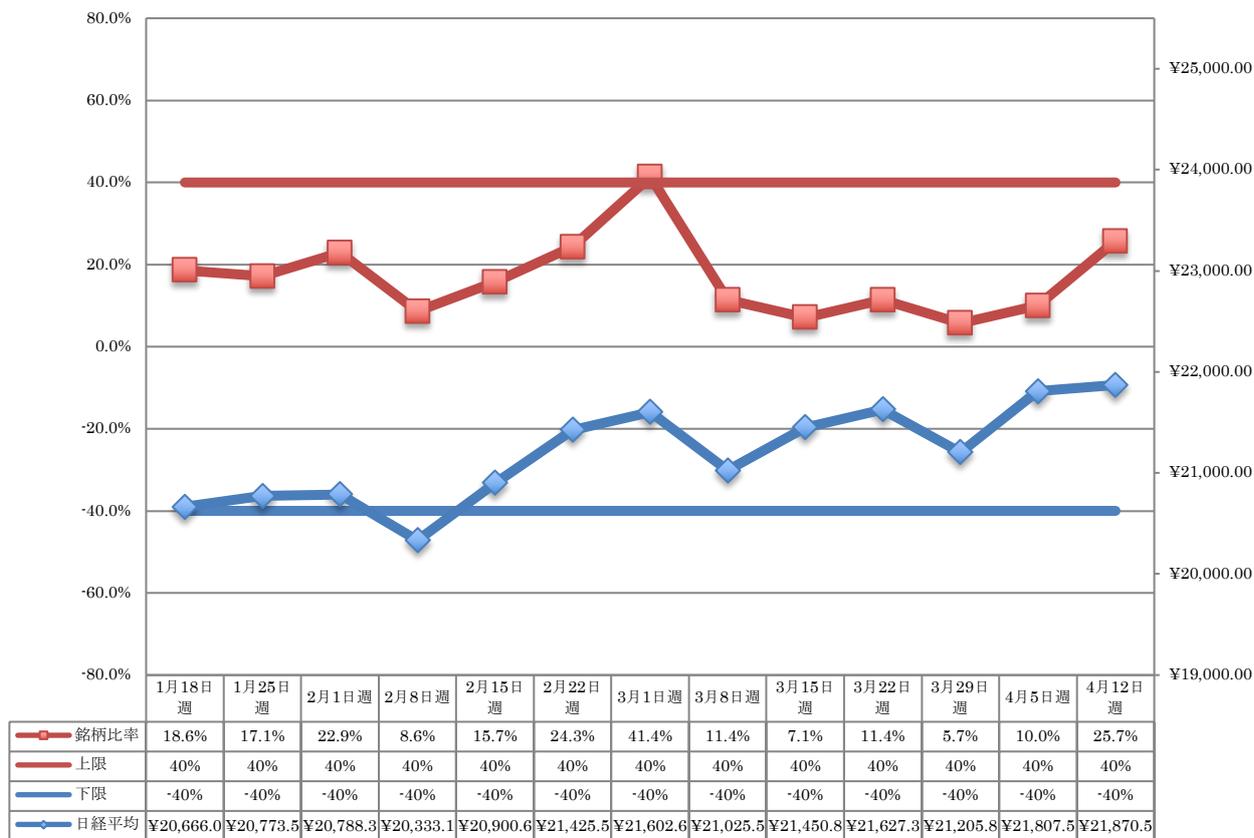
ユーロ円



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。直近まで 13 週連続プラス圏をキープしています。今後は同指標がプラス圏を維持できるかどうかに移行します。以前から『プラス圏を割り込むと今年 1 月以降の反発局面が一旦、終了することを示唆し、調整局面が長引く可能性があるためです。』と指摘してきましたが、それが遠のいたかたちです。前回同指標が上限ゾーンを達成したのが 10 月 1 日週+42.9%でこの時は日経平均が昨年 10 月 2 日に 27 年振り高値を更新しましたが、同指標は上限ゾーンを 1 週で終了、その後、昨年 10 月～12 月の大幅下落へ発展しました。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。